

(様式)

農地所有適格法人報告書

記載例

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

法人の事業年度の始まり
終わりの年月日の記載を
してください。

月 日

塩尻市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 塩尻市〇〇△△
名称及び代表者氏名 株式会社〇〇
電話番号 0263-〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇	
主たる事務所の所在地	塩尻市大門〇番町〇番〇号	
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有 ・ 無
	田	8.0 (塩尻市 7.5 〇〇市 0.5)
	畑	3.0 (塩尻市 2.0 〇〇市 1.0)
	採草放牧地	
法人形態	株式会社	

塩尻市以外にも経営農地がある場合は内訳を記載してください。

農業以外全て記入

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	果樹	果実酒製造	造園業
翌事業年度の計画	果樹	果樹	

農業以外の売上高について記入してください。
※農業の売上高が過半を占めていることを確認します。

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前 (実績)	10,000,000 円	2,000,000 円
報告対象年度の1年前 (実績)	10,500,000 円	2,500,000 円
報告対象年度 (実績)	10,800,000 円	3,100,000 円
翌事業年度の計画	11,000,000 円	5,300,000 円

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員の要件((1),(2)とも)
株式会社→株主
合名・合同・合資会社→社員
である必要があります。

常時従事者の判定基準(農地法施行規則第9条)
①年間150日以上従事、または②「構成員一人当たりの年間総労働日数×2/3」(この日数が60日未満の場合は、60日以上あれば要件を満たします。)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数 株主 総会	種類 株主 総会	農地等の提供面積(m ²)		年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
〇〇 〇〇	塩尻市〇〇	日本		50	所有権	2,000	300	300		
〇〇 〇〇	同上			20	賃貸借権	1,000	150	150		
〇〇 〇〇	同上			15	賃貸借権(中)	1,000	300	300		
〇〇 〇〇	同上			5	使用貸借権					
						7,000	200	200		

総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載

所有権: 自己所有農地を法人に提供(出資又は譲渡)
賃貸借権: 自己所有農地を利用権設定等して法人と賃貸借契約(有償)を締結しているもの
賃貸借権(中): 自己所有農地を中間管理事業で法人と賃貸借契約を締結しているもの
使用貸借権: 自己所有農地を法人と使用貸借契約(無償)を締結しているもの

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: 950日

上の表の構成員の年間従事日数の合計

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名	住所	国籍	議決権の数	種類
〇〇 〇〇	塩尻市〇〇	日本	10	種類株主総会

農地法改正による要件追加(R7.4)
会社法第108条第1項第8号に掲げる事項について定めがある種類の株式(拒否権付株式)を発行している場合には、その種類の株式の種類株式を構成員とする種類株主総会における議決権の数と割合を記載

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	4		90	
(2) 農業関係者以外の者	1		10	
	5		100	

農業関係者以外の者の議決権が2分の1未満であることを確認します。

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売エ 農業生産に必要な資材の製造オ 農作業の受託
カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2 (1) 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2 (2) 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。
- 4 「3 (1) 農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の議決権の数とともに、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を括弧書きで記載してください。
複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
また、法人が農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人である場合には、同法第16条の5に規定する提携事業者にあつては、承認会社ごとの氏名又は名称に○を付してください。
- 5 「議決権の数」及び「議決権の割合」の「種類株主総会」欄には、会社法（平成17年法律第86号）第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載してください。
- 6 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1) 農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
- 7 2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。
- 8 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください（ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総

株主の議決権の 100 分の 5 以上を有する株主又は出資の総額の 100 分の 5 以上に相当する出資をしている者に限る。)

国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、4 の（2）については、4 の（1）の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間 150 日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。